

令和2年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	地域共同集配システム導入による地産地消推進実証事業
事業主体 (連絡先)	松本地域地産地消研究協議会 (松本市梓川倭 322-1)
事業区分	主となる区分：(6)産業振興、雇用拡大／関連する区分：(5)環境保全・景観形成
事業タイプ	ソフト
総事業費	7,403,000 円 (うち支援金：5,000,000 円)

事業内容

松本地域内の松本、安曇野、塩尻、朝日村、山形村、麻績村、築北村、生坂村等にある農産物直売所等を農産物の集荷バス停として、松本市内の飲食店、旅館等の専用の荷受けバス停へ、農業者と生産者が共同利用する集配システムと物流機能を活用して地産地消の効率化を実証するものです。

具体的には、運送用トラック(以下写真)を、野菜を運ぶバスと見立てて、松本地域内の直売所等 23 拠点にバス停を設け、農産物をそのバス路線を使って循環させるやさいバス共配システムを飲食店等が購買者となり活用する地産地消モデルを実施しました。



12 月の市場とやさいバス参加生産者との協議の様子

【目標・ねらい】

- ① 飲食店等の地産資源利用率 20%UP
- ② 生産者の出荷個数 30%UP

事業効果

①購買者総数 82 件のうち 25.6%の購入実績。出荷制限や価格調整が必要であった塩尻市のナガノパープル生産者が希望価格で完売できた事例に加え、朝日村、四賀地区の少量多品目生産者の野菜が大きく動くなど、地域共同集配物流の可能性を見出せました。

②生産者総数 79 件のうち 30.4%の出荷実績。地域内での買い支え連携や中山間地域の少量多品目生産者の商品が購買に繋がった。特に、少量多品目生産者にとっては、従来あまり接点のなかった市場と連携ができたことで販売強化に繋がりました。また、市場に

※自己評価【 B 】

【理由】市場との連携が実現し、販売体制が整ってきた。今後、小売店等との連携、そして、マルシェ実施に力を入れていくことで安定した流通体制への目途が立ってきた。システム利用登録数については、マッチングの機会を増やすことで参加が見込めることが実証されたので、今後、非接触によるマッチングの仕組みにも力を入れ更なる拡大を進めていく。

とって、生産者との接点を
やさいバスを通じて持てたこ
とが大きかったです。

今後の取り組み

今後も続くコロナ禍を見据え、飲食店等では扱いきれない大ロット品目や完売できなかった商品を本年度実現した市場との連携を更に強化していくことで、飲食店等とバランス良く松本地域の生産者の食材が売り切れる体制を確立させていきます。今後も飲食店等が安定して営業できる見込みが立たないため、生活インフラとして消費者が今後も活用しやすい直売所、商業施設等でのマルシェ販売をイベント事ではなく、文化として定着化させられるよう強化を急ぎます。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた

「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある